ASB
Form Your Vision

平成30年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月９日

上場会社名　日精エー・エス・ビー機械株式会社　上場取引所　東
コード番号　6284　ＵＲＬ　http://www.nisseiasb.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長 COO　（氏名）宮坂　純一
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役経理部長　（氏名）大井　昌彦　ＴＥＬ　0267-23-1560
定時株主総会開催予定日　平成30年12月18日　配当支払開始予定日　平成30年12月３日
有価証券報告書提出予定日　平成30年12月19日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成30年９月期の連結業績（平成29年10月１日～平成30年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年９月期	27,834	△5.0	5,120	△16.1	5,281	△24.1	4,349	△4.9
29年９月期	29,289	14.7	6,104	34.9	6,954	68.6	4,571	80.5

（注）包括利益　30年９月期　2,725百万円　（△58.1%）　29年９月期　6,512百万円　（901.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
30年９月期	289.61	―	16.5	11.8	18.4
29年９月期	304.42	―	20.4	18.7	20.8

（参考）持分法投資損益　30年９月期　－百万円　29年９月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30年９月期	47,699	27,237	57.1	1,813.41
29年９月期	42,066	25,413	60.4	1,692.32

（参考）自己資本　30年９月期　27,231百万円　29年９月期　25,413百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年９月期	△724	△3,547	3,772	8,230
29年９月期	5,408	△2,211	△1,052	8,796

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
29年９月期	―	0.00	―	60.00	60.00	901	19.7	4.0
30年９月期	―	0.00	―	60.00	60.00	901	20.7	3.4
31年９月期（予想）	―	0.00	―	60.00	60.00		20.5	

３．平成31年９月期の連結業績予想（平成30年10月１日～平成31年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	13,500	1.2	2,400	△13.8	2,600	△2.7	1,800	△32.3	119.87
通期	30,000	7.8	5,900	15.2	6,300	19.3	4,400	1.2	293.01

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年９月期	15,348,720株	29年９月期	15,348,720株
②　期末自己株式数	30年９月期	331,923株	29年９月期	331,764株
③　期中平均株式数	30年９月期	15,016,880株	29年９月期	15,016,974株

（参考）個別業績の概要

平成30年９月期の個別業績（平成29年10月１日～平成30年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年９月期	17,505	△15.3	1,267	△57.5	2,976	△38.1	3,261	△9.0
29年９月期	20,664	24.9	2,983	128.1	4,808	94.3	3,582	80.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
30年９月期	217.20	―
29年９月期	238.57	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30年９月期	36,929	21,281	57.6	1,417.18
29年９月期	31,063	19,705	63.4	1,312.25

（参考）自己資本　　30年９月期　21,281百万円　　29年９月期　19,705百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況」「(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、平成30年11月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（連結損益計算書） …… 8
（連結包括利益計算書） …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
（６）受注及び販売の状況 …… 15
４．その他 …… 16
（１）役員の異動 …… 16
（２）その他 …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

①　当期の経営成績

当社を取り巻く経営環境は、顧客需要の変化により高付加価値容器の生産に適した当社機への需要が高まっておりますが、当期（平成29年10月１日～平成30年９月30日）においては、主要市場の需要環境に地域的な濃淡がみられるなど、全体としては横ばい基調で推移しました。

このような中、当社では、世界各地で開催された大型展示会に積極参加し、既存主力製品の拡販と新製品の市場浸透を図るなど、売上規模の拡充に注力いたしました。これらの結果、主力の中小型機などの販売は増収を確保し、一定の販売実績を残しました。しかしながら、前期に販売を伸ばした大型機の販売が低調に推移したことにより、売上高は27,834百万円（前期比95.0％）、受注高は28,854百万円（同94.0％）とそれぞれ前期を下回る結果となりました。当期末の受注残高は10,080百万円（前期末9,060百万円）となりました。なお、過年度の実績においては、売上高、受注高ともに過去２番目の高い水準となっております。

生産面では、原価低減の継続的な取組みに加え、中長期的な事業規模の拡大を見据え、国内新工場とインド第３工場の稼働に向けた準備に尽力し、生産体制の拡充を図る取組みに注力しました。技術面では、既存機の生産効率を改善するなど市場ニーズに即応する技術改良に取り組むとともに、更なる製品競争力の強化を図るため、大量生産機や新製品の開発にも注力しました。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当　　期	**15,257**	**7,703**	**1,763**	**3,109**	**27,834**
前　　期	17,284	7,219	1,790	2,994	29,289
前 期 比	88.3％	106.7％	98.5％	103.8％	95.0％

製品別の売上高状況につきましては、ストレッチブロー成形機が15,257百万円（前期比88.3％）、金型が7,703百万円（同106.7％）、付属機器が1,763百万円（同98.5％）、部品その他が3,109百万円（同103.8％）となりました。機種別では、主力の小型機ＡＳＢ－12M型などが販売を伸ばしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
当　　期	**8,401**	**6,618**	**8,984**	**1,554**	**2,275**	**27,834**
前　　期	9,704	5,019	9,522	2,388	2,654	29,289
前 期 比	86.6％	131.9％	94.3％	65.1％	85.7％	95.0％

セグメント（地域）別利益

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
当　　期	**2,275**	**2,499**	**1,779**	**439**	**671**	**7,666**
前　　期	2,953	1,711	1,763	599	785	7,813
前 期 比	77.0％	146.1％	100.9％	73.4％	85.5％	98.1％

イ．米州

中南米市場では販売策の強化などにより大幅増収となったものの、北米市場で減収になった影響により、地域全体の売上高は8,401百万円（前期比86.6％）と減収となりました。セグメント利益は減収の影響により、2,275百万円（同77.0％）となりました。

ロ．欧州

各市場で堅調に推移したことにより、地域全体の売上高は6,618百万円（前期比131.9％）と大幅増収となりました。セグメント利益は、増収効果などもあり、2,499百万円（同146.1％）と大幅増益となりました。

ハ．南・西アジア

シンガポール販売法人が前期を下回ったことに加えて、大規模市場のインド市場でも減収になったことにより、地域全体の売上高は8,984百万円（前期比94.3％）、セグメント利益は1,779百万円（同100.9％）となりました。

ニ．東アジア

主要市場の中国や台湾などの市場で減収になったことにより、地域全体の売上高は1,554百万円（前期比65.1％）と減収となりました。セグメント利益も減収により、439百万円（同73.4％）となりました。

ホ．日本

当社顧客の需要が低調であったことにより、売上高は2,275百万円（前期比85.7％）となりました。セグメント利益は、減収の影響により671百万円（同85.5％）と減益となりました。

利益面については、減収になったものの、原価低減の継続的な取組みなどにより、売上総利益は12,960百万円（前期比100.6％）と前期の水準を維持し、過去最高を更新しました。営業利益は、販売費用等の増加により販売費及び一般管理費が増加し、5,120百万円（同83.9％）と減益となりました。

営業外損益では、前期に計上した為替差益501百万円が、当期間は為替差損177百万円に転じたことにより、経常利益は5,281百万円（同75.9％）と減益となりました。

最終損益については、多額の投資有価証券売却益を計上したものの、経常利益段階までの減益の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,349百万円（同95.1％）と減益となりました。

当期の経営成績の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当　期	**27,834**	**12,960**	**5,120**	**5,281**	**4,349**
前　期	29,289	12,883	6,104	6,954	4,571
前 期 比	95.0％	100.6％	83.9％	75.9％	95.1％

②　今後の見通し

次期（平成30年10月１日～平成31年９月30日）におきましては、競合他社との競争激化、為替相場の変動リスク、世界経済の変化など、外部環境の変化が想定されます。

このような中、当社は、既存主力製品の生産性の向上や新製品の市場浸透を図ることにより、売上規模の拡大を進めてまいります。生産面では、新たに完成した国内工場とインド第３工場の稼働率を高めるなど、生産能力の拡充と製造コストの低減を進めてまいります。

以上の諸施策を的確に実施することにより、次期の経営成績につきましては、次のとおり見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、１米ドル110円、１ユーロ125円であります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
次　期	**30,000**	**5,900**	**6,300**	**4,400**
当　期	27,834	5,120	5,281	4,349

（２）当期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当 期 末	**32,727**	**14,972**	**11,507**	**8,954**	**27,237**
前 期 末	30,319	11,747	10,839	5,812	25,413

当期末における流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、たな卸資産が大幅に増加したことから前期末と比べ2,407百万円増加し、32,727百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が減少したものの、国内新工場とインド第３工場への設備投資により、建物及び構築物や機械装置及び運搬具が大幅に増加したことから前期末と比べ3,225百万円増加し、14,972百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ5,633百万円増加し、47,699百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方で、短期借入金が増加したことにより、前期末と比べ667百万円増加し、11,507百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が増加したことから前期末と比べ3,142百万円増加し、8,954百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前期末と比べ1,823百万円増加し、27,237百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比べ565百万円減少し、8,230百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当　　期	**△724**	**△3,547**	**3,772**	**8,230**
前　　期	5,408	△2,211	△1,052	8,796

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益（6,465百万円）を計上したものの、たな卸資産や法人税等の支払額の大幅な増加により、営業活動の結果支出した資金は724百万円（前期：5,408百万円の収入）と大幅に減少いたしました。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却収入を計上したものの、国内新工場やインド第３工場の建設資金等の大幅な増加により、投資活動の結果支出した資金は3,547百万円（前期：2,211百万円の支出）と大幅に増加いたしました。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の大幅な増加により、財務活動の結果増加した資金は3,772百万円（前期：1,052百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ･フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
当　　期	**57.1％**	**149.9％**	**－年**	**－倍**
前　　期	60.4％	161.5％	0.9年	467.1倍

（注）１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

２．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、「（１）当期の経営成績の概況」「① 当期の経営成績」及び「② 今後の見通し」に記載の業況、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、当期（平成30年９月期）は、前期と同様、１株につき60円とすることに決議いたしました。なお、次期（平成31年９月期）につきましては、当期と同様１株につき60円とさせていただく予定であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年９月30日）	当連結会計年度 （平成30年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,925	9,163
受取手形及び売掛金	6,680	5,859
商品及び製品	2,120	2,563
仕掛品	4,898	6,513
原材料及び貯蔵品	4,093	5,530
繰延税金資産	1,312	1,546
その他	1,358	1,739
貸倒引当金	△70	△189
流動資産合計	30,319	32,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,839	8,724
減価償却累計額	△3,097	△3,202
建物及び構築物（純額）	1,742	5,521
機械装置及び運搬具	6,029	8,225
減価償却累計額	△3,865	△4,002
機械装置及び運搬具（純額）	2,163	4,222
工具、器具及び備品	931	1,067
減価償却累計額	△694	△792
工具、器具及び備品（純額）	237	275
土地	1,165	1,165
リース資産	97	74
減価償却累計額	△71	△56
リース資産（純額）	26	18
建設仮勘定	1,890	588
有形固定資産合計	7,223	11,791
無形固定資産	121	125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679	236
その他	2,862	2,950
貸倒引当金	△139	△130
投資その他の資産合計	4,402	3,056
固定資産合計	11,747	14,972
資産合計	42,066	47,699

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年９月30日）	当連結会計年度 （平成30年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230	3,162
短期借入金	1,353	2,891
未払法人税等	1,275	782
前受金	2,399	2,248
賞与引当金	200	267
役員賞与引当金	15	15
その他	1,365	2,139
流動負債合計	10,839	11,507
固定負債		
長期借入金	3,453	6,592
繰延税金負債	1,369	1,273
役員退職慰労引当金	313	366
退職給付に係る負債	571	627
その他	104	95
固定負債合計	5,812	8,954
負債合計	16,652	20,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860	3,860
資本剰余金	3,196	3,196
利益剰余金	18,645	22,093
自己株式	△201	△202
株主資本合計	25,500	28,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855	71
為替換算調整勘定	△942	△1,787
その他の包括利益累計額合計	△87	△1,716
非支配株主持分	0	6
純資産合計	25,413	27,237
負債純資産合計	42,066	47,699

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日）
売上高	29,289	27,834
売上原価	16,406	14,873
売上総利益	12,883	12,960
販売費及び一般管理費	6,778	7,840
営業利益	6,104	5,120
営業外収益		
受取利息	132	148
受取配当金	23	18
為替差益	501	―
受取手数料	152	172
その他	63	36
営業外収益合計	873	376
営業外費用		
支払利息	11	13
為替差損	―	177
固定資産除却損	11	1
その他	1	21
営業外費用合計	23	215
経常利益	6,954	5,281
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	―	1,189
特別利益合計	5	1,194
特別損失		
固定資産売却損	2	1
関係会社清算損	34	9
特別損失合計	36	10
税金等調整前当期純利益	6,922	6,465
法人税、住民税及び事業税	2,240	2,188
法人税等調整額	112	△78
法人税等合計	2,352	2,109
当期純利益	4,570	4,355
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△0	6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,571	4,349

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日）
当期純利益	4,570	4,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	△784
為替換算調整勘定	1,362	△845
その他の包括利益合計	1,941	△1,629
包括利益	6,512	2,725
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,512	2,719
非支配株主に係る包括利益	△0	5

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	14,674	△201	21,529
当期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する当期純利益			4,571		4,571
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,970	△0	3,970
当期末残高	3,860	3,196	18,645	△201	25,500

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276	△2,304	△2,028	0	19,502
当期変動額					
剰余金の配当					△600
親会社株主に帰属する当期純利益					4,571
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578	1,362	1,941	△0	1,940
当期変動額合計	578	1,362	1,941	△0	5,911
当期末残高	855	△942	△87	0	25,413

当連結会計年度（自　平成29年10月１日　至　平成30年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	18,645	△201	25,500
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する当期純利益			4,349		4,349
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	3,448	△0	3,447
当期末残高	3,860	3,196	22,093	△202	28,947

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	855	△942	△87	0	25,413
当期変動額					
剰余金の配当					△901
親会社株主に帰属する当期純利益					4,349
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△784	△844	△1,629	5	△1,623
当期変動額合計	△784	△844	△1,629	5	1,823
当期末残高	71	△1,787	△1,716	6	27,237

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,922	6,465
減価償却費	701	809
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△46	109
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	67
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29	52
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	64
受取利息及び受取配当金	△155	△166
支払利息	11	13
為替差損益（△は益）	△231	187
固定資産売却損益（△は益）	△3	△4
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,189
売上債権の増減額（△は増加）	△1,830	676
たな卸資産の増減額（△は増加）	△201	△3,882
仕入債務の増減額（△は減少）	1,268	△948
未払金の増減額（△は減少）	114	121
前受金の増減額（△は減少）	421	△107
その他	△448	△511
小計	6,559	1,757
利息及び配当金の受取額	158	171
利息の支払額	△11	△16
法人税等の支払額	△1,297	△2,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,408	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,908	△13,864
定期預金の払戻による収入	11,971	13,968
有形固定資産の取得による支出	△2,237	△5,192
有形固定資産の売却による収入	11	8
無形固定資産の取得による支出	△45	△41
投資有価証券の売却による収入	－	1,567
その他	△3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△3,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	130
短期借入金の返済による支出	△246	△233
長期借入れによる収入	1,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,195	△1,215
リース債務の返済による支出	△10	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△599	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	3,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	△65
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,603	△565
現金及び現金同等物の期首残高	6,192	8,796
現金及び現金同等物の期末残高	8,796	8,230

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

子会社14社は全て連結の範囲に含めており、主な連結子会社の名称は、次のとおりであります。

NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました海外（オランダ）の子会社１社は清算したため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社の事業年度は、２社（決算日12月31日、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.他）及び１社（決算日３月31日、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる３社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」の５区分を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	9,704	5,019	9,522	2,388	2,654	29,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	9,704	5,019	9,522	2,388	2,654	29,289
セグメント利益	2,953	1,711	1,763	599	785	7,813

当連結会計年度（自　平成29年10月１日　至　平成30年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	8,401	6,618	8,984	1,554	2,275	27,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	8,401	6,618	8,984	1,554	2,275	27,834
セグメント利益	2,275	2,499	1,779	439	671	7,666

（注）１．国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法………………顧客の所在地を基礎とし、地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米　州　　：北米、中米、南米
欧　州　　：西欧、北欧、東欧
南・西アジア：東南アジア、西アジア
東アジア　：中国、韓国、台湾

２．当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、計画生産を行っております。このため、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であり、加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用しておりません。
以上により、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載しておりません。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,813	7,666
全社費用	△1,273	△1,731
たな卸資産の調整額	△104	△268
その他の調整額	△331	△546
連結財務諸表の営業利益	6,104	5,120

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日）
１株当たり純資産額	1,692.32円	1,813.41円
１株当たり当期純利益	304.42円	289.61円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,571	4,349
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,571	4,349
期中平均株式数（株）	15,016,974	15,016,880

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（６）受注及び販売の状況
①　受注状況

製品別	前連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日）		前年同期比	
	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （%）	受注残高 （%）
ストレッチブロー成形機	18,168	5,279	15,533	5,556	85.5	105.2
金型	7,824	3,231	8,152	3,679	104.2	113.9
付属機器	1,709	461	2,039	737	119.3	159.8
部品その他	2,991	87	3,129	107	104.6	121.9
合計	30,694	9,060	28,854	10,080	94.0	111.3

②　販売実績

製品別	前連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日）		前年同期比（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
ストレッチブロー成形機	17,284	59.0	15,257	54.8	88.3
金型	7,219	24.7	7,703	27.7	106.7
付属機器	1,790	6.1	1,763	6.3	98.5
部品その他	2,994	10.2	3,109	11.2	103.8
合計	29,289	100.0	27,834	100.0	95.0

４．その他

（１）役員の異動（平成30年12月18日付）

退任予定取締役

常務取締役　　　　　大　井　昌　彦

（２）その他

該当事項はありません。